

# 妙高市の統計

妙 高 市

令和6年3月発行

# ご利用にあたって

1. 本書は、令和4年、令和4年度分として新たに公表された数値を収録し記載しました。
2. 数字の単位は表頭、表中に記載しましたが、一見明りょうなものは省略しました。
3. 表中の符号の用法は次のとおりです。

「－」…資料があっても数値がまったくない、または該当数字のないもの

「0」…該当数値を四捨五入した結果、記載した単位に満たないもの

「…」…資料がないか不明のもの

「△」…減少または負数（気温については「－」を使用）

「X」…標本数が少ないまたは個人、法人、その他の団体に関する秘密を保護するため、公表を差し控えたもの

「γ」…前回数字を訂正したもの

「新井」…旧新井市の地域

「高原」…旧妙高高原町の地域

「妙高」…旧妙高村の地域

4. 数値の単位未満は四捨五入したため、合計と内訳が一致しない場合があります。
5. 本書に関するお問い合わせは、妙高市役所総務課総務法制係までお願いします。

電話 0255(72)5111 (代表) 内線2313  
0255(74)0001 (直通)

総務課 総務法制係

# 目 次

## 1 土 地

- 1 妙高市の位置、面積……………1
- 2 地目別総面積……………1
- 3 地目別評価総面積……………1
- 4 地目別評価額総額……………1

## 2 気 象

- 1 気温、平均湿度、降雨量……………2
- 2 降水量……………3
- 3 降積雪量……………4

## 3 人 口

- 1 世帯数、人口、人口密度、平均年齢……………5、6
- 2 年齢(5歳階級)別人口……………6
- 3 労働力状態別15歳以上人口……………7
- 4 産業構造別就業者数……………7
- 5 産業分類・従業上の地位別15歳以上就業者数……………7、8
- 6 人口移動、昼間人口……………8
- 7 人口集中地区(D I D)の状況……………9
- 8 配偶関係別15歳以上人口……………9
- 9 従業・通学地別15歳以上就業者数及び通学者数(平成27年)……………10
- 10 常住地別15歳以上就業者数及び通学者数(平成27年)……………11
- 11 県内20市の国勢調査人口、世帯数……………12
- 12 住民基本台帳人口と人口移動の状況……………13
- 13 外国人住民国籍別人数……………14
- 14 将来推計人口……………14

## 4 事 業 所

- 1 産業別事業所数、従業者数……………15
- 2 産業別事業所数、男女別従業者数及び従業上の地位……………16
- 3 新潟県内各市町村の事業所数……………17

## 5 製 造 業

- 1 製造業事業所の状況……………18
- 2 業種別製造業事業所数、従業者数……………19

## 6 商 業

- 1 卸売業、小売業に関する集計  
産業分類別事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積……………20
- 2 卸売業、小売業に関する集計  
商店数、従業者数、年間商品販売額……………20

## 7 農 業

- 1 農家戸数、農家世帯員数、農業就業人口……………21
- 2 販売農家の経営耕地面積規模別農家数……………21
- 3 販売目的で作付け(栽培)した作物の類別作付け(栽培)面積……………21
- 4 農業用機械個人所有の状況……………22

## 8 建 設

- 1 国道、県道の実延長 ……………23
- 2 市道の状況 ……………23
- 3 道路消雪パイプ敷設状況 ……………23

## 9 運輸通信

- 1 自動車保有台数……………24
- 2 鉄道旅客運送の状況……………24
- 3 高速道路 I C 別出入交通量……………25
- 4 電話架設の状況……………25

## 10 学校教育

- 1 小学校の状況(市内各小学校)……………26
- 2 小学校学年別児童数(市内各小学校)……………26
- 3 中学校の状況(市内各中学校)……………27
- 4 中学校学年別生徒数(市内各中学校)……………27
- 5 中学校進路別卒業生数(市内各中学校)……………28
- 6 中学校卒業生の地域・産業別就職者数(市内各中学校)……………29
- 7 高等学校学年別生徒数(新井高校)……………29
- 8 高等学校進路別卒業生数(新井高校)……………30
- 9 高等学校卒業生の大学・短期大学進学者数(新井高校)……………31
- 10 高等学校卒業生の産業別就職者数(新井高校)……………32
- 11 認定こども園の状況……………32

## 11 公安災害

- 1 犯罪発生件数、検挙の状況（妙高署管内）……………33
- 2 学職別少年犯罪検挙人員（妙高署管内）……………33
- 3 交通事故発生の状況（妙高署管内）……………33
- 4 火災発生の状況（新井消防署・頸南消防署管内）……………34
- 5 救急車の出動状況（新井消防署・頸南消防署管内）……………34

## 12 市民生活

- 1 市内総生産……………35
- 2 市民分配所得……………35
- 3 1人あたり市民所得及び雇用者所得……………35
- 4 1人あたり市町村民所得の上位市町村……………36

## 13 行 財 政

- 1 一般会計予算額……………37
- 2 市民1人あたりの市税負担額……………38
- 3 国民健康保険税の状況……………38
- 4 介護保険料の徴収区分……………39
- 5 部門別市職員数……………39



# 1 土 地

## 1 妙高市の位置、面積

方位		広ぼう (km)		面積 (k m <sup>2</sup> )	周囲 (km)
極東	極西	東西	南北		
東経138度22分57秒	東経138度00分12秒	33.7	30.1	445.63	186.2
極南	極北				
北緯36度48分00秒	北緯37度04分15秒				

資料：妙高市例規類集、国道交通省国土地理院「令和3年全国都道府県市区町村別面積調」

## 2 地目別総面積

(単位：ha)

年次	田	畑	宅地	鉱泉地	池沼	山林	原野	雑種地	その他
平成30年	2,532	817	1,066	1	23	20,787	3,780	741	14,816
令和元年	2,471	754	1,068	1	23	20,815	3,875	751	14,805
令和2年	2,435	715	1,070	1	23	20,821	3,941	752	14,804
令和3年	2,413	677	1,073	1	23	20,844	3,974	757	14,801
令和4年	2,399	665	1,077	1	23	23,100	3,996	757	12,545

資料：妙高市市民税務課「固定資産税概要調書」

※非課税地を含む。

※「令和3年度固定資産税概要調書」(令和3年1月1日基準日)における総面積(445.63 k m<sup>2</sup>)に基づく。

## 3 地目別評価総面積

(単位：ha)

年次	総面積	田	畑	宅地	鉱泉地	山林	原野	雑種地
平成30年	12,857	2,532	817	1,002	0	5,287	2,587	632
令和元年	12,855	2,471	754	1,004	0	5,313	2,671	642
令和2年	12,853	2,435	715	1,006	0	5,318	2,736	643
令和3年	12,813	2,413	677	1,009	0	5,328	2,738	648
令和4年	12,819	2,399	665	1,013	0	5,335	2,759	648

資料：妙高市市民税務課「固定資産税概要調書」

※非課税地は含まない。

## 4 地目別評価額総額

(単位：千円)

年次	総額	田	畑	宅地	鉱泉地	山林	原野	雑種地
平成30年	72,515,256	2,608,411	305,331	63,699,787	347	993,367	448,606	4,459,407
令和元年	70,847,864	2,558,896	285,168	62,153,214	347	999,634	462,767	4,387,838
令和2年	69,583,653	2,546,724	274,154	60,939,358	347	1,000,352	470,499	4,352,219
令和3年	68,034,180	2,505,922	262,557	59,595,585	306	963,379	469,944	4,236,487
令和4年	66,983,227	2,497,227	257,992	58,581,875	306	965,200	472,961	4,207,666

資料：妙高市市民税務課「固定資産税概要調書」

※非課税地は含まない。

## 2

## 気 象

## 1 気温、平均湿度、降雨量

年次	気温(℃)			平均湿度(%)	降雨量(mm)	
	平均	最高極	最低極		総降雨量	日最大量
平成18年	13.30	39.6	-6.8	71.90	1,451.0	71.0
平成19年	13.66	38.2	-3.0	71.09	850.4	89.5
平成20年	12.88	35.0	-5.0	71.46	1,083.0	54.0
平成21年	12.29	32.8	-6.5	72.63	1,178.5	105.0
平成22年	11.87	35.2	-7.0	72.94	1,002.0	55.0
平成23年	12.58	37.3	-8.5	71.74	1,515.0	70.5
平成24年	12.36	37.5	-8.0	72.93	797.0	88.0
平成25年	12.67	35.0	-6.5	72.30	1,570.5	140.0
平成26年	12.19	36.0	-7.0	73.48	1,265.0	77.0
平成27年	12.58	38.0	-6.0	75.29	1,006.5	47.0
平成28年	13.69	34.0	-3.0	72.48	1,435.5	90.0
平成29年	14.03	36.0	-1.0	70.04	1,745.0	45.5
平成30年	15.37	38.0	-3.0	69.88	1,033.0	52.5
令和元年	15.62	38.0	-2.0	69.10	1,387.5	157
令和 2年					1,049.5	68.0
令和 3年					1,258.5	73.5
令和 4年					1,204.5	81.5
令和4年 1月						
2月						
3月						
4月					104.5	43
5月					81	31
6月					67.5	27
7月					184.5	48
8月					271.5	81.5
9月					142.5	41.5
10月					146.5	41
11月					206.5	59
12月						
令和5年 1月						
2月						
3月						

資料：新井消防署

※R3.1～R3.3及びR3.12～R4.3まで降雪のため降雨量観測停止（観測地点：新井消防署）

※R2.4以降 計測機器の故障により気象及び湿度観測中止



## 2 降水量

(単位：mm)

年次	年合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成18年	3,076.0	334.0	220.0	253.0	163.0	116.0	66.5	488.0	88.5	199.0	331.5	310.5	506.0
平成19年	2,449.0	244.5	174.5	182.5	86.5	116.0	273.5	175.0	133.5	88.5	158.0	263.5	553.0
平成20年	2,346.5	385.0	216.0	160.0	59.5	60.0	118.0	187.5	248.0	205.5	124.0	290.0	293.0
平成21年	2,230.5	268.5	194.5	211.0	99.0	39.0	69.0	301.0	134.5	46.0	193.5	325.0	349.5
平成22年	3,042.0	678.5	267.0	215.5	126.5	109.5	162.0	118.0	17.0	285.5	229.5	300.0	533.0
平成23年	3,273.5	567.0	123.5	207.5	110.0	182.5	239.0	183.5	153.0	315.0	248.5	425.0	519.0
平成24年	2,997.5	478.0	307.5	223.0	117.0	66.5	57.5	176.5	73.0	246.5	199.0	499.0	554.0
平成25年	3,079.5	409.5	277.0	107.5	131.5	70.0	181.0	174.5	282.0	342.0	335.5	311.0	458.0
平成26年	3,182.5	474.0	201.0	271.5	96.0	44.5	84.5	253.0	342.5	109.5	189.5	285.0	831.5
平成27年	2,379.5	417.0	243.0	200.5	131.0	65.0	62.0	104.0	131.0	150.5	140.5	291.5	443.5
平成28年	2,872.0	493.0	310.0	110.5	125.5	50.0	102.0	405.5	201.0	274.5	118.5	260.0	421.5
平成29年	3,280.5	553.0	249.0	177.5	63.5	61.0	88.0	414.0	340.5	194.0	364.5	416.0	359.5
平成30年	2,634.5	411.5	227.5	156.5	73.0	150.0	54.0	48.0	266.5	308.0	123.0	292.5	524.0
令和元年	2,846.5	555.0	233.0	179.5	128.5	61.5	224.5	60.5	260.5	154.5	317.0	245.0	427.0
令和 2年	3,083.5	392.5	300.0	179.5	180.5	58.5	115.0	333.0	97.5	246.5	143.5	313.5	723.5
令和 3年	3,156.0	552.5	390.5	96.5	117.5	106.5	120.5	235.0	285.0	200.5	307.0	252.0	492.5
令和 4年	2,892.0	353.5	293.5	140.5	112.0	105.0	48.0	236.0	301.0	166.5	146.5	322.5	667.0

※降雪分を含む（観測地点：高田測候所）

資料：気象庁ホームページ「過去の気象データ」

### 3 降積雪量

(単位：cm)

年次	降雪				積雪			長期積雪		
	総降雪量	日最大降雪量	最大降雪日	降雪日数	最大積雪深	最大積雪日	積雪日数	初日	終日	期間
平成17～18年	1,092	73	1/ 4	65	258	2/5	123	12/11	4/11	122
平成18～19年	150	25	12/28	18	25	12/29	37	12/29	1/19	20
平成19～20年	388	35	1/16	41	120	2/17	83	1/1	3/19	79
平成20～21年	503	45	2/17	35	90	1/17	78	12/26	2/12	49
平成21～22年	707.5	95	1/14	41	193	2/ 6	97	12/18	3/20	93
平成22～23年	587	68	1/31	41	230	1/31	109	12/25	4/11	107
平成23～24年	976	63	1/28	53	303	2/11	120	12/17	4/13	119
平成24～25年	652.5	43	1/10	69	167	2/26	107	12/19	3/23	95
平成25～26年	430.0	35	1/19	60	85	2/15	90	12/12	3/22	101
平成26～27年	623.0	60	12/18	42	190	2/10	110	12/ 6	3/25	110
平成27～28年	250.0	35	2/ 1	46	45	2/25	73	1/ 8	3/ 8	61
平成28～29年	294.0	50	1/13	53	85	1/16	80	1/11	3/14	63
平成29～30年	612.0	53	1/30	58	155	1/30	107	12/12	3/20	99
平成30～31年	367.0	38	2/14	54	142	2/14	96	12/28	4/4	78
平成31～令和2年	108.0	38	2/9	33	63	2/9	41	2/6	2/21	16
令和 2～ 3年	739.0	70.0	1/10	43	260.0	1/11	100	12/14	3/23	100
令和 3～ 4年	722.0	73.0	2/23	41	265.0	2/24	98	12/26	3/30	95
令和 4～ 5年	299.0	43	1/28	29	110.0	1/29	67	1/25	3/10	45
令和 4年11月	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12月	5.0	2	12/25	4	2.0	12/26	6	—	—	—
令和 5年 1月	186.0	43	1/28	15	110.0	1/29	23	1/25	1/31	7
2月	108.0	29	2/20	10	80.0	2/3	28	2/1	2/28	28
3月	—	—	—	—	48.0	3/1	10	3/1	3/10	10
4月	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5月	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(観測地点：～平成18年 市公民館、平成19年～ 新井消防署)

資料：妙高市建設課

※最大降雪日、最大積雪日、根雪期間が複数ある場合は、最初の1回を掲載した。

※降雪日数及び積雪日数は、1cm以上の日を対象とした。

# 3 人 口

## 1 世帯数、人口、人口密度、平均年齢

(各年 10 月 1 日現在) (単位：世帯)

年次	世 帯 数			
	総数	新井	高原	妙高
平成 2年	11,359	7,572	2,157	1,630
平成 7年	11,949	7,963	2,424	1,562
平成12年	12,180	8,409	2,231	1,540
平成17年	11,975	8,428	2,041	1,506
平成22年	11,801	8,491	1,897	1,413
平成27年	11,562	8,474	1,778	1,310
令和 2年	11,306	8,421	1,642	1,243

資料：総務省統計局「国勢調査結果」

(各年 10 月 1 日現在) (単位：人)

年次	人 口											
	総 数			新 井			高 原			妙 高		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
平成 2年	41,072	19,822	21,250	28,325	13,649	14,676	6,986	3,335	3,651	5,761	2,838	2,923
平成 7年	40,744	19,811	20,933	28,118	13,590	14,528	7,129	3,510	3,619	5,497	2,711	2,786
平成12年	39,699	19,319	20,380	27,882	13,580	14,302	6,685	3,216	3,469	5,132	2,523	2,609
平成17年	37,831	18,288	19,543	27,020	13,062	13,958	6,014	2,855	3,159	4,797	2,371	2,426
平成22年	35,457	17,101	18,356	25,783	12,454	13,329	5,406	2,565	2,841	4,268	2,082	2,186
平成27年	33,199	16,097	17,102	24,624	11,942	12,682	4,765	2,276	2,489	3,810	1,879	1,931
令和 2年	30,383	14,740	15,643	22,846	11,080	11,766	4,159	1,994	2,165	3,378	1,666	1,712

資料：総務省統計局「国勢調査結果」

(各年 10 月 1 日現在)

年次	人口密度(人/km <sup>2</sup> )				1世帯あたり平均人員(人)			
	総数	新井	高原	妙高	総数	新井	高原	妙高
平成 2年	92.2	160.8	54.3	40.9	3.6	3.7	3.2	3.5
平成 7年	91.5	159.6	55.4	39.0	3.4	3.5	2.9	3.5
平成12年	89.1	158.3	52.0	36.4	3.2	3.3	3.0	3.3
平成17年	84.9	153.4	46.8	34.1	3.2	3.2	2.9	3.2
平成22年	79.6	146.4	42.0	30.3	3.0	3.0	2.8	3.0
平成27年	74.5	139.8	37.1	27.1	2.8	2.9	2.6	2.9
令和 2年	68.2	129.7	32.3	24.0	2.6	2.6	2.5	2.7

資料：総務省統計局「国勢調査結果」

(各年10月1日現在) (単位: 歳)

年次	平均年齢			
	妙高市	新井	高原	妙高
平成2年	—	40.8	41.8	42.0
平成7年	—	42.5	43.8	44.1
平成12年	—	44.1	46.7	46.3
平成17年	46.9	45.9	49.9	48.6
平成22年	49.2	48.0	52.9	51.6
平成27年	50.9	49.6	55.1	53.8
令和2年	52.7	51.3	57.9	56.1

資料: 総務省統計局「国勢調査結果」

## 2 年齢(5歳階級)別人口

(各年10月1日現在) (単位: 人)

年齢	平成22年			平成27年			令和2年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総人口	35,457	17,101	18,356	35,457	17,101	18,356	30,383	14,740	15,643
0～4	1,216	625	591	1,216	625	591	848	433	415
5～9	1,427	719	708	1,427	719	708	1,081	580	501
10～14	1,703	892	811	1,703	892	811	1,210	623	587
15～19	1,675	888	787	1,675	888	787	1,226	651	575
20～24	1,222	604	618	1,222	604	618	954	511	443
25～29	1,440	756	684	1,440	756	684	1,045	575	470
30～34	1,773	927	846	1,773	927	846	1,246	657	589
35～39	1,999	1,021	978	1,999	1,021	978	1,419	726	693
40～44	2,062	1,047	1,015	2,062	1,047	1,015	1,688	885	803
45～49	2,298	1,172	1,126	2,298	1,172	1,126	1,937	986	951
50～54	2,300	1,165	1,135	2,300	1,165	1,135	1,948	977	971
55～59	2,674	1,361	1,313	2,674	1,361	1,313	2,176	1,100	1,076
60～64	2,964	1,524	1,440	2,964	1,524	1,440	2,187	1,085	1,102
65～69	2,253	1,093	1,160	2,253	1,093	1,160	2,543	1,292	1,251
70～74	2,289	1,028	1,261	2,289	1,028	1,261	2,637	1,323	1,314
75～79	2,326	1,010	1,316	2,326	1,010	1,316	1,874	860	1,014
80～84	1,938	753	1,185	1,938	753	1,185	1,730	672	1,058
85～89	1,154	305	849	1,154	305	849	1,405	473	932
90～94	503	133	370	503	133	370	829	220	609
95～99	148	29	119	148	29	119	255	39	216
100歳上	20	2	18	20	2	18	46	4	42
不祥	73	47	26	73	47	26	99	68	31
年少人口	4,346	2,236	2,110	4,346	2,236	2,110	3,139	1,636	1,503
生産年齢人口	20,407	10,465	9,942	20,407	10,465	9,942	15,826	8,153	7,673
老年人口	10,631	4,353	6,278	10,631	4,353	6,278	11,319	4,883	6,436
年少人口比率	12.3	13.1	11.5	12.3	13.1	11.5	10.3	11.1	9.6
生産年齢人口比率	57.7	61.4	54.2	57.7	61.4	54.2	52.1	55.3	49.1
老年人口比率	30.0	25.5	34.3	30.0	25.5	34.3	37.3	33.1	41.1
老年化指数	244.6	194.7	297.5	244.6	194.7	297.5	360.6	298.5	428.2

※年少人口…0～14歳人口 生産年齢人口…15～64歳人口 老年人口…65歳以上人口

$$\text{老年化指数} = \frac{\text{老年人口}}{\text{年少人口}} \times 100$$

資料: 総務省統計局「国勢調査結果」

### 3 労働力状態別15歳以上人口

(各年10月1日現在) (単位:人)

年次	総数	労働力人口						非労働力人口		
		計	就業者				完全失業者	計	家事	通学
			主に仕事	家事的ほか仕事	通学のかたわら仕事	休業者				
平成2年	33,683	22,771	18,993	3,202	16	257	321	10,901	4,770	2,193
平成7年	34,037	22,811	18,992	3,205	24	187	403	11,211	4,950	1,945
平成12年	33,631	21,305	17,713	2,681	72	300	539	12,286	5,706	1,834
平成17年	32,570	20,165	16,337	2,712	101	298	717	12,257	4,717	1,732
平成22年	31,038	18,163	14,620	2,218	75	228	1,022	12,164	5,135	1,545
平成27年	29,469	17,002	14,023	2,195	45	235	504	12,052	4,077	1,417
令和2年	27,145	15,660	13,030	1,608	47	293	682	10,700	3,649	1,117

※「その他」「不詳」を含むため、総数と内訳の合計値は一致しない。

資料:総務省統計局「国勢調査結果」

### 4 産業構造別就業者数

(各年10月1日現在) (単位:人)

年次	総数 (人)	第1次産業		第2次産業		第3次産業		不詳	
		総数 (人)	構成比 (%)	総数 (人)	構成比 (%)	総数 (人)	構成比 (%)	総数 (人)	構成比 (%)
平成2年	22,450	3,360	15.0	8,443	37.6	10,643	47.4	4	0.0
平成7年	22,408	2,698	12.0	8,458	37.7	11,236	50.1	16	0.1
平成12年	20,766	1,961	9.4	7,843	37.8	10,940	52.7	22	0.1
平成17年	19,448	1,969	10.1	6,752	34.7	10,633	54.7	94	0.5
平成22年	17,141	1,235	7.2	5,602	32.7	9,931	57.9	373	2.2
平成27年	16,498	992	6.0	5,207	31.6	10,114	61.3	185	1.1
令和2年	14,978	804	5.4	4,945	33.0	9,189	61.3	40	0.3

資料:総務省統計局「国勢調査結果」

### 5 産業分類・従業上の地位別15歳以上就業者数

(各年10月1日現在) (単位:人)

年次	総数	従業上の地位					
		雇用者	役員	雇人のある業主	雇人のない業主	家族従業者	家庭内職者
平成2年	22,450	15,431	923	508	3,065	2,520	…
平成7年	22,408	16,176	974	431	2,836	1,991	—
平成12年	20,766	15,590	992	458	2,146	1,580	—
平成17年	19,448	14,580	771	450	2,066	1,533	43
平成22年	17,141	13,486	845	319	1,471	932	25
平成27年	16,498	13,212	779	296	1,267	768	13
令和2年	14,978	12,282	723	255	1,094	542	17

※従業上の地位「不詳」を含むため、総数と内訳の合計値は一致しない。

資料:総務省統計局「国勢調査結果」

(10月1日現在) (単位:人)

令和2年 産業分類別内訳		総数
第1次産業	総数	804
	A 農業	782
	林業	19
	B 漁業	3
第2次産業	総数	4,945
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	37
	D 建設業	1,621
	E 製造業	3,287
第3次産業	総数	9,189
	F 電気・ガス・熱供給・水道料	52
	G 情報通信業	68
	H 運輸業	500
	I 卸売・小売業	1,802
	J 金融・保険業	209
	K 不動産業	126
	L 学術研究、専門・技術サービス業	299
	M 宿泊業、飲食サービス業	1,265
	N 生活関連サービス業、娯楽業	647
	O 教育、学習支援	553
	P 医療、福祉	2,091
	Q 複合サービス業	205
	R サービス業 (他に分類されないもの)	857
S 公務 (他に分類されるものを除く)	515	
T 分類不能の産業	40	

資料:総務省統計局「国勢調査結果」

## 6 人口移動、昼間人口

(各年10月1日現在) (単位:人)

年次	総人口 ①	流入人口 ②	流出人口 ③	移動人口 ②-③	昼間人口 ①+②-③
平成2年	41,072	6,571	6,990	△419	40,653
平成7年	40,744	7,094	7,462	△368	40,376
平成12年	39,699	7,795	7,653	142	39,841
平成17年	37,813	5,975	6,532	△557	37,256
平成22年	35,457	2,382	3,491	△1,109	34,348
平成27年	33,199	4,789	6,319	△1,530	31,669
令和2年	30,383	4,932	5,924	△992	29,391

資料:総務省統計局「国勢調査結果」

## 7 人口集中地区（D I D）の状況

(各年10月1日現在)

年次	D I D人口 (人)	前回調査比		D I D面積 (km <sup>2</sup> )	D I D人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
		実数	増減率		
		(人)	(%)		
平成 2年	9,885	773	8.5	2.9	3,408.6
平成 7年	10,039	154	1.6	2.9	3,473.7
平成12年	9,506	△533	△5.3	2.9	3,312.2
平成17年	8,993	△513	△5.4	2.77	3,246.6
平成22年	8,922	△71	△0.8	2.81	3,175.1
平成27年	8,809	△113	△1.3	2.86	3,080.1
令和 2年	7,912	△897	△11.3	2.86	2,766.4

資料：総務省統計局「国勢調査結果」

## 8 配偶関係別15歳以上人口

(各年10月1日現在) (単位：人)

年次	総数	男					女				
		計	未婚	有配偶	死別	離別	計	未婚	有配偶	死別	離別
平成 2年	33,683	16,073	4,057	11,255	581	146	17,610	2,839	11,311	3,138	287
平成 7年	34,037	16,371	4,202	11,337	614	195	17,666	2,838	11,280	3,208	324
平成12年	33,631	16,163	4,163	11,062	622	287	17,468	2,759	11,012	3,251	416
平成17年	32,570	15,548	4,071	10,437	635	354	17,022	2,707	10,475	3,301	504
平成22年	31,038	14,818	4,029	9,702	633	406	16,220	2,597	9,731	3,256	559
平成27年	29,469	14,161	4,061	8,952	653	469	15,308	2,527	8,945	3,210	607
令和 2年	27,145	13,036	3,865	8,028	606	507	14,109	2,332	8,068	3,018	669
令和2年 年齢別内訳											
15～19	1226	651	647	4	-	-	575	574	-	-	1
20～24	954	511	484	25	-	-	443	402	34	-	6
25～29	1045	575	462	103	-	5	470	318	144	-	8
30～34	1246	657	369	278	-	10	589	220	344	1	24
35～39	1419	726	289	419	1	15	693	152	494	-	42
40～44	1688	885	296	539	2	46	803	131	595	6	68
45～49	1937	986	296	635	2	52	951	114	733	15	89
50～54	1948	977	243	660	7	62	971	120	740	26	83
55～59	2176	1100	237	773	13	76	1076	83	850	50	93
60～64	2187	1085	191	800	26	67	1102	47	908	86	61
65～69	2543	1292	176	991	55	66	1251	56	976	150	69
70～74	2637	1323	120	1061	77	62	1314	24	944	301	45
75～79	1874	860	36	723	73	27	1014	32	592	358	29
80～84	1730	672	9	549	99	15	1058	27	394	608	26
85歳以上	2535	736	10	468	251	4	1799	32	320	1417	25

※配偶関係「不祥」を含むため、総数と内訳の合計値は一致しない。

資料：総務省統計局「国勢調査結果」

9 従業・通学地別 15歳以上就業者数及び通学者数(令和2年)

(10月1日現在) (単位:人)

従業・通学市区町村	総数	15歳以上就業者	15歳以上通学者	(別掲) 15歳未満通学者 を含む通学者
市内に常住する従業者・通学者 1)	18,042	14,978	1,117	3,064
市内で従業・通学	11,897	9,712	375	2,185
自宅で従業	1,845	1,845	-	-
自宅外で従業・通学	10,052	7,867	375	2,185
他市区町村で従業・通学 2)	5,978	5,209	733	769
県内	5,520	4,815	674	705
新潟市	36	15	21	21
長岡市	35	22	13	13
柏崎市	31	24	7	7
糸魚川市	37	27	10	10
上越市	5,306	4,686	592	620
その他の市町村	75	41	31	34
他県	458	394	59	64
東京都	14	7	7	7
特別区	11	5	6	6
その他の市町村	3	2	1	1
富山県	23	19	4	4
長野県	367	337	25	30
長野市	116	97	18	19
中野市	45	45	-	-
飯山市	28	22	2	6
信濃町	133	133	-	-
飯綱町	13	13	-	-
その他の市町村	32	27	5	5
その他の都道府県	54	31	23	23

※1), 2) 従業地・通学地「不詳」を含むため、総数と内訳の合計値は一致しない。

※他市区町村については主なものを掲載。

資料：総務省統計局「国勢調査結果」



10 常住地別15歳以上就業者数及び通学者数(令和2年)

(10月1日現在) (単位:人)

常住市区町村	総数	15歳以上就業者	15歳以上通学者	(別掲) 15歳未満通学者 を含む通学者
市内で従業・通学する者 <sup>1)</sup>	17,050	14,437	694	2,613
市内に常住	11,897	9,712	375	2,185
自宅	1,845	1,845	-	-
自宅外	10,052	7,867	375	2,185
他市区町村に常住	4,932	4,644	283	288
県内	4,618	4,336	277	282
新潟市	42	39	2	3
長岡市	14	13	1	1
柏崎市	17	17	-	-
糸魚川市	19	18	1	1
上越市	4,491	4,215	272	276
その他の市町村	35	34	1	1
他県	314	308	6	6
神奈川県	8	8	-	-
富山県	15	15	-	-
長野県	251	250	1	1
長野市	66	65	1	1
須坂市	12	12	-	-
中野市	18	18	-	-
飯山市	18	18	-	-
信濃町	97	97	-	-
飯綱町	25	25	-	-
その他の市町村	15	15	0	0
京都府	1	1	-	-
その他の都道府県	39	34	-	-

資料:総務省統計局「国勢調査結果」

※1) 従業地・通学地「不詳」で市内に常住している者を含むため、総数と内訳の合計値は一致しない。

※他市区町村については主なものを掲載。

1 1 県内20市の国勢調査人口、世帯数

(各年10月1日現在)

区分	人口			世帯数		
	令和2年			平成27年 (人)	令和2年 (世帯)	平成27年 (世帯)
	総数 (人)	男 (人)	女 (人)			
新潟県	2,202,358	1,068,840	1,133,518	2,304,264	864,750	848,150
市計	2,128,423	1,032,598	1,095,825	2,224,567	837,532	820,702
郡計	73,935	36,242	37,693	79,697	27,218	27,448
新潟市	789,715	379,788	409,927	810,157	331,272	321,511
北区	72,847	35,493	37,354	76,328	27,418	27,070
東区	134,527	64,397	70,130	137,577	57,491	55,550
中央区	180,432	86,053	94,379	183,767	90,860	88,506
江南区	68,001	32,933	35,068	68,906	24,891	23,677
秋葉区	75,094	36,022	39,072	76,843	28,003	26,898
南区	43,483	20,983	22,500	45,685	14,922	14,583
西区	160,742	77,673	83,069	162,833	69,006	66,860
西蒲区	54,589	26,234	28,355	58,218	18,681	18,367
長岡市	267,115	131,054	136,061	275,133	104,489	100,143
三条市	94,679	45,829	48,850	99,192	34,000	33,201
柏崎市	81,549	40,552	40,997	86,833	33,904	33,560
新発田市	94,976	45,965	49,011	98,611	35,191	34,186
小千谷市	34,102	16,886	17,216	36,498	12,113	12,165
加茂市	25,449	12,414	13,035	27,852	9,396	9,634
十日町市	49,834	24,343	25,491	54,917	18,012	18,598
見附市	39,252	19,063	20,189	40,608	14,136	13,702
村上市	57,444	27,476	29,968	62,442	21,549	22,138
燕市	77,234	37,622	39,612	79,784	28,522	27,537
糸魚川市	40,778	20,072	20,706	44,162	16,442	16,699
<b>妙高市</b>	<b>30,402</b>	<b>14,744</b>	<b>15,658</b>	<b>33,199</b>	<b>11,306</b>	<b>11,562</b>
五泉市	47,650	22,878	24,772	51,404	17,021	16,945
上越市	188,119	91,921	96,198	196,987	72,850	71,015
阿賀野市	40,708	19,568	21,140	43,415	13,484	13,390
佐渡市	51,513	24,882	26,631	57,255	21,261	22,401
魚沼市	34,501	16,807	17,694	37,352	12,703	12,833
南魚沼市	54,876	26,779	28,097	58,568	19,576	19,426
胎内市	28,527	13,955	14,572	30,198	10,305	10,056

資料：総務省統計局「国勢調査結果」

## 1 2 住民基本台帳人口と人口移動の状況

(年別世帯数・人口：各年 12 月 31 日現在、月別世帯数・人口：月末現在) (単位：人)

年次	世帯数	人口			社会増減			自然増減		
		総数	男	女	転入	転出	増減	出生	死亡	増減
平成17年	12,181	38,681	18,763	19,918	1,001	1,093	△92	266	372	△106
平成18年	12,259	38,162	18,539	19,623	985	1,345	△360	263	422	△159
平成19年	12,227	37,675	18,279	19,396	868	1,183	△315	258	430	△172
平成20年	12,206	37,134	18,028	19,106	832	1,163	△331	247	457	△210
平成21年	12,263	36,714	17,848	18,866	965	1,132	△167	240	493	△253
平成22年	12,255	36,302	17,657	18,645	863	1,048	△185	261	488	△227
平成23年	12,298	35,877	17,451	18,426	853	1,037	△184	203	444	△241
平成24年	12,331	35,500	17,247	18,253	765	1,040	△275	243	540	△297
平成25年	12,347	35,121	17,101	18,020	847	1,004	△157	233	494	△261
平成26年	12,370	34,577	16,821	17,756	778	1,066	△288	232	488	△256
平成27年	12,431	34,096	16,598	17,498	847	1,070	△223	225	483	△258
平成28年	12,407	33,577	16,339	17,238	792	1,039	△247	199	471	△272
平成29年	12,429	33,073	16,078	16,995	786	956	△170	195	529	△334
平成30年	12,392	32,502	15,779	16,723	821	1,002	△181	151	541	△390
令和元年	12,486	32,038	15,540	16,498	1,001	1,081	△80	150	534	△384
令和 2年	12,340	31,278	15,188	16,090	773	1,139	△366	149	543	△394
令和 3年	12,374	30,828	15,015	15,813	772	869	△97	139	492	△353
令和 4年	12,375	30,345	14,829	15,516	847	939	△92	117	508	△391
令和 4年 1月	12,367	30,766	14,984	15,782	36	49	△13	6	55	△49
2月	12,357	30,727	14,978	15,749	41	53	△12	10	37	△27
3月	12,358	30,630	14,929	15,701	127	182	△55	9	51	△42
4月	12,327	30,571	14,907	15,664	92	117	△25	9	43	△34
5月	12,319	30,522	14,895	15,627	52	66	△14	8	43	△35
6月	12,307	30,467	14,868	15,599	50	82	△32	12	35	△23
7月	12,311	30,456	14,865	15,591	80	60	20	17	48	△31
8月	12,296	30,388	14,835	15,553	41	73	△32	11	47	△36
9月	12,283	30,338	14,821	15,517	49	71	△22	8	36	△28
10月	12,304	30,333	14,821	15,512	69	50	19	14	38	△24
11月	12,281	30,263	14,781	15,482	49	86	△37	6	39	△33
12月	12,375	30,345	14,829	15,516	161	50	111	7	36	△29

資料：妙高市市民税務課

※住民基本台帳法の改正に伴い、平成 24 年 7 月 9 日に外国人住民 195 人が新たに住民基本台帳に記載された。(転入とは別扱い)

### 1 3 外国人住民国籍別人数

(各年 12 月 31 日現在) (単位：人)

国籍	平成30年	令和元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年
韓国	32	32	29	32	33
中国	56	53	51	46	45
フィリピン	41	39	39	33	32
ブラジル	7	7	6	7	6
ペルー	0	1	1	1	1
シンガポール	1	1	1	2	1
スロベニア	2	2	2	2	2
アメリカ	11	13	13	22	24
タイ	14	14	11	12	13
スリランカ	6	7	11	12	14
イギリス	14	23	16	13	19
カナダ	4	7	5	2	5
その他の国	134	281	170	160	253
総数	322	480	355	344	448

資料：妙高市市民税務課

### 1 4 将来推計人口

(単位：人)

年次	人口			令和2年の総人口を 100としたときの 総人口の指数
	総数	男	女	
2020年	30,383	14,740	15,643	100.0
2025年	27,826	13,579	14,247	91.6
2030年	25,304	12,394	12,910	83.3
2035年	22,884	11,219	11,665	75.3
2040年	20,574	10,077	10,497	67.7
2045年	18,326	8,972	9,354	60.3
2050年	16,190	7,941	8,249	53.3

資料：国立社会保障・人口問題研究所ホームページ「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

※2020(令和2)年の総人口(令和2年国勢調査結果)を100としたときの総人口の指数を用い試算。

※指数は切上げた数値のため推計人口と誤差あり。

# 4 事業所

## 1 産業別事業所数、従業者数

(単位：件・人)

産業大分類	事業所数						従業者数					
	平成18年	平成21年	平成24年	平成26年	平成28年	令和3年	平成18年	平成21年	平成24年	平成26年	平成28年	平成28年
総数(事業内容等不詳を含む)	2,194	2,140	1,909	1,940	1,775	1,631	17,681	18,567	15,887	15,821	13,995	13,844
農林漁業	7	26	20	23	23	33	47	587	380	420	396	407
鉱業、採石業、砂利採取業	2	3	1	2	3	2	73	72	36	42	89	77
建設業	274	257	240	224	222	200	2,041	1,828	1,649	1,606	1,527	1,224
製造業	105	103	108	99	90	84	4,605	4,620	3,953	2,944	3,379	3,520
電気・ガス・熱供給・水道業	5	8	-	8	***	1	40	71	-	30	***	11
情報通信業	9	9	9	8	5	11	24	64	51	36	10	35
運輸業、郵便業	30	35	34	35	28	35	365	483	604	455	383	414
卸売業、小売業	518	491	423	417	384	322	3,012	2,993	2,531	2,499	2,165	2,065
金融業、保険業	20	20	20	21	21	21	376	291	281	270	278	288
不動産業、物品賃貸業	52	76	73	79	71	66	113	220	196	215	165	213
学術研究、専門・技術サービス業	-	55	50	51	51	54	-	262	203	254	279	256
宿泊業、飲食サービス業	576	525	476	445	406	347	2,613	2,623	2,462	2,272	1,992	1,871
生活関連サービス業、娯楽業	-	170	153	159	161	152	-	665	581	710	716	646
教育、学習支援業	69	63	40	64	39	43	713	449	275	733	198	191
医療、福祉	109	108	103	125	112	106	1,461	1,999	1,769	2,112	1,605	1,891
複合サービス業	24	20	19	19	19	19	312	177	172	154	155	144
サービス業(他に分類されないもの)	372	152	140	147	136	135	1,422	696	744	611	630	591
公務(他に分類されるものを除く)	22	19	-	20	-	-	464	467	-	458	-	-

※基準日…平成18年：10月1日現在、平成21年：7月1日現在、平成24年：2月1日現在、  
平成26年：7月1日現在、平成28年：6月1日現在、令和3年：6月1日現在

※平成24年及び平成28年の活動調査は、民営事業所のみを対象。

※産業大分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に準ずる。

※平成19年及び平成25年の産業分類の改定により、産業大分類項目の名称変更、統合、新設を行う。  
本表は現行の分類に基づき作成。平成19年に新設の「学術研究、専門・技術サービス業」及び「生活関連サービス業、娯楽業」に該当する産業は、平成18年以前は「サービス業（他に分類されないもの）」に含まれる。

※表中の\*\*\*は該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないもの

資料：～平成18年…総務省「事業所・企業統計調査」（※平成21年に「経済センサスへ統合」）

## 2 産業別事業所数、男女別従業者数及び従業上の地位

(平成28年6月1日現在) (単位: 件・人)

産業大分類	事業所数	従業者数	内 訳					
			うち男	うち女	うち常用雇用者	うち他への出向・派遣従業者	他からの出向者	他からの派遣者
総数	1,631	13,844	7,825	5,989	11,337	56	89	447
農林漁業	33	407	302	105	221	-	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	77	61	16	77	-	-	-
建設業	200	1224	990	234	902	1	7	-
製造業	84	3520	2441	1079	3391	31	5	355
電気・ガス・熱供給・水道業	1	11	9	2	11	-	-	-
情報通信業	11	35	29	5	14	-	-	-
運輸業, 郵便業	35	414	337	77	367	22	12	2
卸売業, 小売業	322	2065	946	1119	1601	-	4	9
金融業, 保険業	21	288	108	180	273	-	-	2
不動産業, 物品賃貸業	66	213	126	87	127	-	1	1
学術研究, 専門・技術サービス業	54	256	164	92	190	-	20	6
宿泊業, 飲食サービス業	347	1871	853	992	1193	1	17	13
生活関連サービス業, 娯楽業	152	646	278	368	482	-	6	24
教育, 学習支援業	43	191	107	81	126	-	12	-
医療, 福祉	106	1891	630	1261	1794	1	2	20
複合サービス事業	19	144	67	77	137	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	135	591	377	214	431	-	3	15
第一次産業	33	407	302	105	221	-	-	-
第二次産業	286	4821	3492	1329	4370	32	12	355
第三次産業	1,312	8,616	4,031	4,555	6,746	24	77	92

資料: 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

※第1次産業…農業, 林業, 漁業  
第3次産業…前記以外の産業

第2次産業…鉱業, 建設業, 製造業

### 3 新潟県内各市町村の事業所数

(単位：件)

県内	令和 3年 (6月1日現在)	平成28年 (6月1日現在)	増減数 (令和 3年－平成28年)
新潟県	102,811	112,948	△ 10,137
新潟市	32,493	35,510	△ 3,017
長岡市	12,212	13,607	△ 1,395
三条市	5,542	5,825	△ 283
柏崎市	3,623	4,140	△ 517
新発田市	3,898	4,243	△ 345
小千谷市	1,649	1,851	△ 202
加茂市	1,198	1,368	△ 170
十日町市	2,787	3,165	△ 378
見附市	1,528	1,791	△ 263
村上市	3,030	3,285	△ 255
燕市	4,976	5,478	△ 502
糸魚川市	2,138	2,414	△ 276
妙高市	1,621	1,775	△ 154
五泉市	1,993	2,270	△ 277
上越市	8,926	9,490	△ 564
阿賀野市	1,713	1,924	△ 211
佐渡市	3,356	3,761	△ 405
魚沼市	1,850	2,139	△ 289
南魚沼市	3,242	3,401	△ 159
胎内市	1,209	1,331	△ 122
聖籠町	607	614	△ 7
弥彦村	359	392	△ 33
田上町	396	430	△ 34
阿賀町	540	584	△ 44
出雲崎町	224	250	△ 26
湯沢町	725	782	△ 57
津南町	457	521	△ 64
刈羽村	200	214	△ 14
関川村	262	329	△ 67
粟島浦村	57	64	△ 7

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」  
 総務省・経済産業省「令和 3年経済センサス-活動調査」

# 5 製造業

## 1 製造業事業所の状況

(平成26年まで各年12月31日現在) (平成29年～7月1日現在)

年次	事業所数 (件)	従業者数 (人)	現金給与 総額 (万円)	原材料 使用額等 (万円)	製造品出荷額等		付加価値額 (万円)
					総額 (万円)	うち製造品 出荷額 (万円)	
平成26年	55	3,288	1,717,221	5,349,218	9,203,287	8,365,384	3,328,265
平成29年	51	3,415	1,722,587	4,710,394	10,800,778	9,548,184	5,364,055
平成30年	51	3,465	1,742,352	4,382,171	10,447,447	9,120,474	5,836,431
令和元年	49	3,403	1,769,582	4,769,326	10,770,772	9,434,087	5,254,582
令和2年	46	3,446	1,723,543	4,423,021	10,155,929	9,088,905	4,631,822
令和4年	57	3,506	1,781,810	5,791,471	13,578,788		7,524,986
中分類別内訳							
食料品	11	199	50,515	137,272	265,971		118,896
飲料・たばこ・飼料	5	124	42,717	102,039	361,802		234,892
繊維工業	1	10	X	X	X		X
家具・装備品	2	4	X	X	X		X
パルプ・紙・紙加工品	1	39	X	X	X		X
印刷・同関連業	2	77	X	X	X		X
化学工業	2	400	X	X	X		X
窯業・土石製品	9	114	35,611	98,854	181,683		76,433
鉄鋼業	1	50	X	X	X		X
非鉄金属	2	214	X	X	X		X
金属製品	2	27	X	X	X		X
はん用機械器具	2	44	X	X	X		X
生産用機械器具	4	16	6,339	4,099	15,306		10,497
業務用機械器具	2	29	X	X	X		X
電子部品・デバイス・電子回路	6	1,915	1,087,126	3,313,147	9,010,283		5,552,796
電気機械器具	4	235	69,560	128,454	249,639		110,933
その他	1	9	X	X	X		X

資料：～令和2年…経済産業省「工業統計調査」

令和4年…総務省・経済産業省「経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

※経済構造実態調査(製造業事業所調査)から、製造品出荷額等の内訳が不詳のため掲載しない。



## 2 業種別製造業事業所数、従業者数

産業分類(中分類)	事業所数(件)					従業者数(人)				
	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 4年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 4年
総 数	51	51	49	46	57	3,415	3,465	3,403	3,446	3,506
食料品	8	8	8	7	11	117	108	110	119	199
飲料・たばこ・飼料	5	5	4	4	5	220	215	225	226	124
繊維工業	1	1	1	1	1	9	10	10	11	10
木材・木製品(家具・装 備品)	1	1	—		2	6	6	—		4
パルプ・紙・紙加工品	1	1	1	1	1	37	38	37	38	39
印刷・同関連業	1	1	2	2	2	30	29	79	82	77
化学工業	2	2	2	2	2	381	380	389	392	400
プラスチック製品	1	1	—	—	—	51	52	—	—	—
窯業・土石製品	7	7	7	7	9	99	89	94	82	114
鉄鋼業	1	1	1	1	1	59	62	57	55	50
非鉄金属	2	1	1	1	2	188	100	107	105	214
金属製品	2	2	2	1	2	23	24	25	19	27
はん用機械器具	1	1	1	1	2	21	26	26	26	44
生産用機械器具	1	1	1	1	4	7	7	7	6	16
業務用機械器具	2	2	2	2	2	34	35	35	38	29
電気機械器具	7	7	7	7	6	286	1,804	1,708	1,801	1,915
電子部品・デバイス・電子回路	6	7	7	6	4	1,704	300	299	277	235
その他	2	2	2	2	1	143	180	195	169	9

資料：～令和 2年…経済産業省「工業統計調査」

令和 4年…総務省・経済産業省「経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

※経済構造実態調査(製造業事業所調査)から、「木材・木製品」を「家具・装備品」に名称変更。

# 6 商 業

## 1 卸売業、小売業に関する集計

産業分類別事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積

(令和3年6月1日現在)

区 分	事業所数 (件)	従業者数 (人)	年間商品 販売額 (百万円)	売場面積 (㎡)
卸 売 業 総 数 (代理商、仲立業を除く)	42	234	8,804	+
小 売 業 総 数	247	1,517	25,316	34,456
各種商品小売業	-	-	-	-
織物・衣服・身の回り品小売業	22	68	835	3,955
飲食料品小売業	82	692	10,770	13,864
機械器具小売業	33	135	2,266	2,959
その他の小売業	95	549	10,241	13,678
無店舗小売業	15	73	1,204	-

資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

## 2 卸売業、小売業に関する集計

商店数、従業者数、年間商品販売額

年次	事業所数			従業者数			年間商品販売額		
	総数 (件)	卸売業 (件)	小売業 (件)	総数 (人)	卸売業 (人)	小売業 (人)	総数 (百万円)	卸売業 (百万円)	小売業 (百万円)
平成16年	541	52	489	2,698	296	2,402	44,459	8,807	35,651
平成19年	495	53	442	2,500	353	2,147	46,151	13,454	32,697
平成24年	333	38	295	1,745	190	1,555	31,851	5,503	26,348
平成26年	356	41	315	1,857	215	1,642	33,256	8,320	24,936
平成28年	336	37	299	1,903	190	1,713	37,193	7,761	29,432
令和 3年	289	42	247	1,751	234	1,517	34,120	8,804	25,316

資料：平成16年、19年…経済産業省「商業統計調査」

平成24年 …総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」

平成26年 …経済産業省「商業統計調査」

平成28年～…総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

※「年間商品販売額」は、卸売業・小売業それぞれにおいて四捨五入しているため、総数とは必ずしも一致しない。

7

# 農 業

## 1 農家戸数、農家世帯員数、農業就業人口

(各年2月1日現在)

年次	総農家数(戸)	合計	販売農家(戸)			自給的農家(戸)	農家世帯員数(人)	農業就業人口(人)		
			専業農家	第1種兼業農家	第2種兼業農家			総数	男	女
平成12年	3,201	2,426	273	136	2,017	775	13,431	3,407	1,357	2,050
平成17年	2,832	1,908	264	149	1,495	924	11,166	2,716	1,168	1,548
平成22年	2,363	1,444	241	110	1,093	919	...	1,766	872	894
平成27年	1,968	1,146	269	110	767	822	...	1,468	745	723
令和2年	1,559	832	...	...	...	727	...	...	...	...

資料：農林水産省「世界農林業センサス」「農林業センサス」

※令和2年以降、専兼業別の分類、農業就業人口の区分の設定が削減されたことにより掲載なし

## 2 販売農家の経営耕地面積規模別農家数

(各年2月1日現在) (単位：戸)

年次	販売農家							
	計	0.3ha未満	0.3ha～0.5ha	0.5ha～1.0ha	1.0ha～1.5ha	1.5ha～2.0ha	2.0ha～3.0ha	3.0ha以上
平成12年	2,426	—	601	1,050	447	178	97	53
平成17年	1,908	—	457	773	384	137	88	69
平成22年	1,444	—	312	557	267	122	97	89
平成27年	1,146	1	238	417	231	91	70	98
令和2年	862	14	163	287	144	72	63	119

資料：農林水産省「世界農林業センサス」「農林業センサス」

## 3 販売目的で作付け(栽培)した作物の類別作付け(栽培)面積

(各年2月1日現在) (単位：a)

年次	総面積	稲	麦類	雑穀	いも類	豆類	工芸農作物	野菜類	飼料用作物	花き類・苗木類	その他の作物
平成12年	161,813	152,646	35	1,598	891	1,531	847	3,884	—	41	340
平成17年	172,265	150,268	—	1,377	534	...	558	4,899	—	...	...
平成22年	X	137,698	—	2,729	504	4,539	293	4,951	...	62	X
平成27年	...	X	—	4,400	200	4,000	X	X	...	0	300
令和2年	X	X	—	4,371	239	3,246	342	4,337	...	41	519

資料：農林水産省「世界農林業センサス」「農林業センサス」

※1ha=100aで計算。項目の中でXと数値の両方の数値が公開されている場合は、数値を記載

#### 4 農業用機械個人所有の状況

(各年2月1日現在)

年次	動力耕うん機・ 農用トラクター		動力防除機 (乗用型スピード スプレー除く)		動力田植機		自脱型 コンバイン	
	農家数 (戸)	台数 (台)	農家数 (戸)	台数 (台)	農家数 (戸)	台数 (台)	農家数 (戸)	台数 (台)
平成12年	2,108	2,910	1,159	1,265	1,538	1,560	1,268	1,274
平成17年	1,602	1,846	1,040	1,122	1,537	1,670	1,498	1,626
平成22年	1,115	1,208	…	…	958	1,005	901	950
平成27年	831	913	…	…	687	712	663	698
令和2年	…	…	…	…	…	…	…	…

資料：農林水産省「世界農林業センサス」「農林業センサス」

※令和2年以降、農業機械の所有台数の設問が削減されたことにより掲載なし

# 8

# 建設

## 1 国道、県道の実延長

(各年4月1日現在) (単位：m)

年次	国道(292号)	県道		
		計	主要地方道	一般県道
平成30年	18,121.6	143,951.5	73,810.7	70,140.8
令和元年	18,121.6	143,948.8	73,810.7	70,138.1
令和2年	18,107.7	143,950.3	73,812.5	70,137.8
令和3年	18,107.7	143,949.9	73,811.2	70,138.7
令和4年	18,162.5	143,949.9	73,811.2	70,138.7

資料：上越地域振興局地域整備部

## 2 市道の状況

(各年度末現在) (単位：m)

年度	実延長	規格改良済未改良内訳		路面別内訳		のべ歩道延長
		規格改良済	未改良	砂利道	舗装道	
平成30年度	705,292.9	401,828.9	303,464.0	97,520.3	607,772.6	67,212.2
令和元年度	705,279.6	402,943.5	302,336.1	97,086.5	608,193.1	67,776.6
令和2年度	706,269.1	404,066.3	302,202.8	97,086.5	609,182.6	68,220.7
令和3年度	706,273.4	404,155.5	302,117.9	97,086.5	609,186.9	68,495.5
令和4年度	707,953.8	405,891.9	302,061.9	97,160.6	610,793.2	68,518.1

資料：妙高市建設課

## 3 道路消雪パイプ敷設状況

(各年度末現在) (単位：m)

年度	総数	国道	県道	市道
平成30年度	77,320.9	8,504.6	15,380.9	53,435.4
令和元年度	77,320.9	8,504.6	15,380.9	53,435.4
令和2年度	77,322.2	8,504.6	15,382.2	53,435.4
令和3年度	77,322.2	8,504.6	15,382.2	53,435.4
令和4年度	77,542.8	8,504.6	15,382.2	53,656.0

資料：上越地域振興局地域整備部、妙高市建設課

# 9 運輸通信

## 1 自動車保有台数

(各年度末現在) (単位: 台)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総数	28,397	27,472	27,321	27,151	26,996
貨物用	1,259	1,199	1,186	1,196	1,180
乗合用	144	139	132	122	117
乗用	10,748	10,599	10,481	10,328	10,208
特種車	970	979	975	975	981
小型二輪車	557	563	573	569	599
軽自動車	14,719	13,993	13,974	13,961	13,911

資料: 国土交通省北陸信越運輸局新潟運輸支局

## 2 鉄道旅客運送の状況

各駅の乗降人員

(各年度末現在) (単位: 人)

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年間総数	新井駅	734,948	708,184	531,781	528,501	554,633
	妙高高原駅	199,056	197,273	128,767	135,313	151,505
	関山駅	94,647	89,432	74,862	69,643	66,132
1日平均	新井駅	2,013	1,935	1,457	1,448	1,520
	妙高高原駅	545	583	377	371	415
	関山駅	259	244	205	191	181

資料: えちごトキめき鉄道株式会社

※平成27年3月14日よりJRからえちごトキめき鉄道に業務移管

移管以降の妙高高原駅の乗降人数には、しなの鉄道利用者は含まない。

## 3 高速道路IC別出入交通量

(各月末現在) (単位: 台)

区分	年度	新井スマートIC	妙高高原IC	中郷IC	上越高田IC
利用台数	平成29年	344,000	429,600	454,800	624,400
	平成30年	358,900	441,600	452,700	683,300
	令和元年	344,500	395,100	431,800	657,600
	令和2年	262,272	293,424	321,070	510,400
	令和3年	266,043	305,565	348,206	543,583

資料: 東日本高速道路(株)上越管理事務所

※令和4年以降、月別数値は一般公開資料として掲載する場合には情報提供不可となった

#### 4 電話架設の状況

(各年度末現在) (単位：台)

年度	電話加入等					公衆電話		
	総数	加入電話		I S D N		総数	一般	デジタル
		事務用	住宅用	事務用	住宅用			
平成 26 年	8,759	1,910	5,987	799	63	85	53	32
平成 27 年	8,175	1,764	5,623	734	54	78	46	32
平成 28 年	7,700	1,643	5,333	676	48	68	37	31
平成 29 年	7,272	1,560	5,048	615	49	69	38	31
平成 30 年	6,603	1,437	4,591	534	41	70	40	30

※電話加入等は、有料加入数のみで同一単位料金区域である妙高市、上越市中郷区二本木及び上越市板倉区熊川の契約数を含む。(10回線未満は四捨五入)

※情報提供元である NTT 東日本新潟支店の申出により固定電話契約数の減少により平成 30 年をもって統計終了

資料：NTT 東日本新潟支店

# 学 校 教 育

## 1 小学校の状況（市内各小学校）

（各年5月1日現在）

年次	学校数	学級数				30日以上長期欠席者(人)					本務 教員数 (人)
		総数	単式 学級	複式 学級	特支 学級	総数	病気	経済的 理由	不登校	その他	
平成30年	8	88	62	1	26						147
令和元年	8	93	62	1	30						150
令和2年	8	91	59	2	30						145
令和3年	8	91	59	2	30						145
令和4年	8	89	60	2	27						142

資料：妙高市教育委員会こども教育課「学校基本調査」

※長期欠席者の項目は平成28年から学校基本調査の調査対象外

## 2 小学校学年別児童数（市内各小学校）

（各年5月1日現在）（単位：人）

年次	総数			1学年			2学年			3学年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
平成30年	1,374	742	632	197	108	89	236	125	111	241	128	113
令和元年	1,375	751	624	256	138	118	197	108	89	234	125	109
令和2年	1,357	725	632	209	100	109	251	136	115	196	109	87
令和3年	1,328	700	628	200	106	94	207	100	107	251	136	115
令和4年	1,305	698	607	218	126	92	201	106	95	204	98	106
年次	4学年			5学年			6学年			うち 外国人 児童数	うち特 支学級 児童数	
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女			
平成30年	232	131	101	217	123	94	251	127	124	3	127	
令和元年	240	129	111	230	128	102	218	123	95	2	155	
令和2年	234	125	109	237	127	110	230	128	102	4	167	
令和3年	195	109	86	236	124	112	239	125	114	4	161	
令和4年	251	136	115	194	107	87	237	125	112	2	143	

資料：妙高市教育委員会こども教育課「学校基本調査」



### 3 中学校の状況（市内各中学校）

（各年5月1日現在）

年次	学校数	学級数				30日以上長期欠席者(人)					本務 教員数
		総数	単式 学級	複式 学級	特支 学級	総数	病気	経済的 理由	不登校	その他	
平成30年	3	36	24	—	12						78
令和元年	3	33	22	—	11						71
令和2年	3	33	22	—	11						70
令和3年	3	34	21	—	13						72
令和4年	3	31	21	—	10						71

資料：妙高市教育委員会こども教育課「学校基本調査」

※長期欠席者の項目は平成28年から学校基本調査の調査対象外

### 4 中学校学年別生徒数（市内各中学校）

（各年5月1日現在）（単位：人）

年次	総数			1学年			2学年			3学年			うち 外国人 生徒数	うち特支 学級の 生徒数
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女		
平成30年	777	375	402	256	105	151	230	121	109	291	149	142	2	42
令和元年	715	343	372	233	119	114	255	103	152	227	121	106	4	45
令和2年	701	345	356	214	121	93	231	120	111	256	104	152	3	59
令和3年	673	370	303	229	130	99	213	120	93	231	120	111	5	63
令和4年	676	375	301	230	124	106	231	131	100	215	120	95	2	49

資料：妙高市教育委員会こども教育課「学校基本調査」

## 5 中学校進路別卒業生数（市内各中学校）

（各年3月31日現在）（単位：人）

年次	卒業生 総数	高等学校 等進学者	専修学校 (高等課程) 進学者	専門学校 (一般課程) 等 入学者	公共職業 能力開発 施設等 入学者	就職者	左記 以外の 者	不詳の者
総数								
平成30年	272	272	—	—	—	—	—	—
令和元年	290	288	—	1	—	—	1	—
令和2年	228	227	—	—	—	—	1	—
令和3年	256	255	—	—	—	—	1	—
令和4年	231	230	—	—	—	—	1	—
男								
平成30年	135	135	—	—	—	—	—	—
令和元年	147	145	—	1	—	—	1	—
令和2年	121	120	—	—	—	—	1	—
令和3年	104	103	—	—	—	—	1	—
令和4年	120	119	—	—	—	—	1	—
女								
平成30年	137	137	—	—	—	—	—	—
令和元年	143	143	—	—	—	—	—	—
令和2年	107	107	—	—	—	—	—	—
令和3年	152	152	—	—	—	—	—	—
令和4年	111	111	—	—	—	—	—	—

資料：妙高市教育委員会こども教育課「学校基本調査」

6 中学校卒業者の地域・産業別就職者数（市内各中学校）

（各年3月31日現在）（単位：人）

年次	総数	地域		産業		
		県内	県外	第1次産業	第2次産業	第3次産業
総数						
平成30年	—	—	—	—	—	—
令和元年	—	—	—	—	—	—
令和2年	—	—	—	—	—	—
令和3年	—	—	—	—	—	—
令和4年	1	—	1	—	—	1
男						
平成30年	—	—	—	—	—	—
令和元年	—	—	—	—	—	—
令和2年	—	—	—	—	—	—
令和3年	—	—	—	—	—	—
令和4年	1	—	1	—	—	1
女						
平成30年	—	—	—	—	—	—
令和元年	—	—	—	—	—	—
令和2年	—	—	—	—	—	—
令和3年	—	—	—	—	—	—
令和4年	—	—	—	—	—	—

資料：妙高市教育委員会こども教育課「学校基本調査」

7 高等学校学年別生徒数（新井高校）

（各年5月1日現在）（単位：人）

年次	総数			1学年			2学年			3学年			本務 教員数
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	
平成30年	469	204	265	160	63	97	157	76	81	152	65	87	41
令和元年	468	208	260	159	71	88	154	62	92	155	75	80	42
令和2年	471	212	259	162	81	81	158	70	88	151	61	90	41
令和3年	436	188	248	120	38	82	160	80	80	156	70	86	40
令和4年	430	177	253	160	62	98	118	38	80	152	77	75	38

資料：妙高市教育委員会こども教育課「学校基本調査」

## 8 高等学校進路別卒業生数（新井高校）

（各年3月31日現在）（単位：人）

年次	卒業 者 総数	大学・ 短大等 進学者	専修学校 (専門課程) 進学者	専門学校 (一般課 程) 等入 学者	公共職業能力 開発施設等 入学者	就職者	左記以外 の者	不詳の者
総数								
平成30年	154	93	40	2	2	11	6	—
令和元年	151	80	56	1	—	12	2	—
令和2年	153	86	38	1	—	24	4	—
令和3年	146	105	23	1	2	13	2	—
令和4年	154	100	35	2	—	17	—	—
男								
平成30年	69	42	11	2	2	7	5	—
令和元年	64	45	13	1	—	4	1	—
令和2年	74	50	8	—	—	14	2	—
令和3年	59	43	7	—	2	7	—	—
令和4年	68	46	11	1	—	10	—	—
女								
平成30年	85	51	29	—	0	4	1	—
令和元年	87	35	43	—	—	8	1	—
令和2年	79	36	30	1	—	10	2	—
令和3年	87	62	16	1	—	6	2	—
令和4年	86	54	24	1	—	7	—	—

資料：妙高市教育委員会こども教育課「学校基本調査」

9 高等学校卒業者の大学・短期大学進学者数（新井高校）

（各年3月31日現在）（単位：人）

年次	総数	大学	短期大学	大学、短期 大学の通信 教育部及び 放送大学	大学(別科) 短期大学	高等学校 (専攻科)	盲・聾・養護 学校高等部 (専攻科)
総数							
平成30年	93	73	20	—	—	—	—
令和元年	80	67	13	—	—	—	—
令和2年	86	75	11	—	—	—	—
令和3年	105	85	20	—	—	—	—
令和4年	100	86	14	—	—	—	—
男							
平成30年	42	40	2	—	—	—	—
令和元年	45	42	3	—	—	—	—
令和2年	50	47	3	—	—	—	—
令和3年	43	41	2	—	—	—	—
令和4年	46	45	1	—	—	—	—
女							
平成30年	51	33	18	—	—	—	—
令和元年	35	25	10	—	—	—	—
令和2年	36	28	8	—	—	—	—
令和3年	62	44	18	—	—	—	—
令和4年	54	41	13	—	—	—	—

資料：妙高市教育委員会こども教育課「学校基本調査」

10 高等学校卒業者の産業別就職者数（新井高校）

（各年3月31日現在）（単位：人）

年次	総数	農林 漁業	鉱業	建設業	製造業	電気 ・ ガス ・ 熱供給 水道業	運輸 通信業	卸売 ・ 小売業 飲食店	金融 保険業	不動 産業	サービ ス業	公務	その他
平成30年	11	—	—	—	2	—	1	—	—	—	3	5	—
令和元年	12	2	—	—	5	—	—	—	—	—	1	4	—
令和2年	24	—	2	—	10	—	—	2	—	—	6	4	—
令和3年	13	—	—	—	8	—	—	—	—	—	1	4	—
令和4年	18	—	—	2	10	—	3	—	—	—	—	3	—
県内													
平成30年	10	—	—	—	2	—	—	—	—	—	3	5	—
令和元年	12	2	—	—	5	—	—	—	—	—	1	4	—
令和2年	21	—	2	—	10	—	—	2	—	—	4	3	—
令和3年	11	—	—	—	8	—	—	—	—	—	1	2	—
令和4年	17	—	—	2	10	—	2	—	—	—	—	3	—
県外													
平成30年	1	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—
令和元年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
令和2年	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	1	—
令和3年	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	—
令和4年	1	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—

資料：妙高市教育委員会こども教育課「学校基本調査」

11 認定こども園の状況

（各年5月1日現在）（単位：人）

年次	園数	園児数									修了者数			本務 教員数
		3才児			4才児			5才児			総数	男	女	
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女				
平成30年	4	112	62	50	122	60	62	143	75	68	37	19	18	44
令和元年	4	129	72	57	112	60	52	121	59	62	149	77	72	48
令和2年	4	109	52	57	126	72	54	111	60	51	121	59	62	47
令和3年	4	110	59	51	114	54	60	128	72	56	109	59	50	43
令和4年	4	83	48	35	109	60	49	111	52	59	126	71	55	43

資料：妙高市教育委員会こども教育課「学校基本調査」

# 公安災害

## 1 犯罪発生件数、検挙の状況（妙高署管内）

（各年 12 月 31 日現在）

年次	総数		凶悪犯		粗暴犯		窃盗犯		知能犯		風俗犯		その他刑法犯	
	発生 件	検挙 人	発生 件	検挙 人	発生 件	検挙 人	発生 件	検挙 人	発生 件	検挙 人	発生 件	検挙 人	発生 件	検挙 人
平成30年	154	42	3	0	13	15	99	22	13	2	0	1	26	2
令和元年	180	59	2	1	19	17	128	34	7	1	0	0	24	6
令和 2年	169	38	0	0	14	12	101	17	48	3	0	0	39	6
令和 3年	101	47	0	0	14	9	61	33	4	3	1	1	21	1
令和 4年	114	57	1	1	15	14	61	31	8	1	0	0	29	10

資料：妙高警察署

## 2 学職別少年犯罪検挙人員（妙高署管内）

（各年 12 月 31 日現在）（単位：人）

年次	総数	小学生	中学生	高校生	大学生	その他の 学生	有職	無職
平成30年	1	0	1	0	0	0	0	0
令和元年	2	0	0	1	0	0	1	0
令和 2年	1	0	0	0	0	1	0	0
令和 3年	2	1	0	1	0	0	0	0
令和 4年	2	0	0	2	0	0	0	0

資料：妙高警察署

## 3 交通事故発生の状況（妙高署管内）

（各年 12 月 31 日現在）

年次	発生件数	類型別件数(件)					死傷者数(人)	
		人対車両	自転車 対車両	車両対車両	車両単独	踏切	死者	傷者
平成30年	36	4	2	25	5	—	2	46
令和元年	28	7	1	18	2	—	2	43
令和 2年	42	7	0	32	3	0	0	53
令和 3年	33	4	1	24	3	1	1	38
令和 4年	21	1	0	15	5	0	2	27

資料：妙高警察署

#### 4 火災発生の状況（新井消防署・頸南消防署管内）

（各年 12 月 31 日現在）

年次	火災件数 (件)	死傷者 (人)	焼損棟数 (棟)	罹災世帯数 (世帯)	罹災者数 (人)	焼損床面積 (㎡)	損害額 (千円)
平成30年	9	2	11	5	11	1,596	75,833
令和元年	8	3	5	2	7	548	20,920
令和 2年	8	2	13	6	18	529	51,309
令和 3年	4	2	2	2	6	8	2,258
令和 4年	6	0	3	0	0	644	13,488

資料：新井消防署

#### 5 救急車の出動状況（新井消防署・頸南消防署管内）

（各年 12 月 31 日現在）（単位：件）

年次	総数	火災	自然 災害	水難	交通 事故	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加害	自損 行為	急病	転院 搬送	その 他
平成30年	1,558	1	0	2	57	17	19	319	3	14	876	248	2
令和元年	1,636	2	1	0	70	13	18	332	6	13	933	246	2
令和 2年	1,439	1	0	2	64	21	8	315	2	19	818	185	4
令和 3年	1,344	0	0	1	49	27	6	273	0	7	807	169	5
令和 4年	1,563	4	5	1	50	25	5	335	3	12	938	178	7

資料：新井消防署



1 市内総生産

(単位：百万円)

年度	市内総生産 ①+②+③+④-⑤	第1次産業 ①	第2次産業 ②	第3次産業 ③	輸入品に 課される 税・関税 ④	(控除) 総資本形成に かかる消費税 ⑤
平成28年	150,474	1,505	70,756	77,698	2,260	1,745
平成29年	151,739	1,554	70,371	79,133	2,491	1,810
平成30年	149,880	1,480	69,049	78,620	2,636	1,905
令和元年	142,807	1,393	63,122	77,684	2,478	1,870
令和2年	145,574	1,543	73,487	70,081	2,580	2,117

資料：「新潟県市町村民経済計算」

2 市民分配所得

(単位：百万円)

年度	市民分配所得				(参考) 民間法人 企業所得
	総額	雇用者報酬	財産所得 (非企業部門)	企業所得	
平成28年	101,234	58,001	6,211	37,022	27,250
平成29年	101,736	57,553	5,892	38,291	28,407
平成30年	100,351	57,811	5,694	36,846	27,697
令和元年	95,197	57,429	5,413	32,355	23,808
令和2年	87,353	56,172	5,316	25,865	17,210

資料：「新潟県市町村民経済計算」

3 1人あたり市民所得及び雇用者所得

(単位：千円・%)

年度	1人あたりの 市民所得	対県内全市町村比	1人あたりの 雇用者報酬	対県内全市町村比
平成28年	3,094	107.0	3,938	91.5
平成29年	3,157	107.0	3,963	91.4
平成30年	3,167	106.2	4,032	91.7
令和元年	3,059	103.4	4,074	92.4
令和2年	2,875	103.2	4,021	92.3

資料：「新潟県市町村民経済計算」

#### 4 1人あたり市町村民所得の上位市町村

順位	市町村名	実額(千円)		対前年度 増加率(%)	対県内 全市町村比(%)
		令和2年度	令和元年度		
1 (1)	聖籠町	4,174	5,102	81.8	149.8
2 (2)	湯沢町	3,682	4,585	80.3	132.1
3 (3)	刈羽村	3,330	3,794	87.8	119.5
4 (4)	上越市	3,012	3,307	91.1	108.1
5 (8)	新潟市	2,897	3,041	95.3	103.9
6 (7)	妙高市	2,875	3,059	94.0	103.2
7 (5)	燕市	2,873	3,110	92.4	103.1
8 (6)	糸魚川市	2,851	3,061	93.1	102.3
9 (9)	胎内市	2,804	3,034	92.4	100.6
10 (10)	長岡市	2,803	3,025	92.7	100.6
6 (7)	妙高市	2,875	3,059	94.0	103.2
		2,916	2,876	101.4	

資料：「新潟県市町村民経済計算」

※ ( ) 内は令和元年度の順位

## 1 一般会計予算額

区 分	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
歳入総額	20,030,000	20,160,000	17,630,000	18,230,000	40,440,000
市税	4,450,522	45,513,955	4,373,559	4,140,193	4,455,578
地方譲与税	223,001	188,109	211,301	187,201	212,701
利子割交付金	5,900	6,800	1,900	1,900	2,100
配当割交付金	9,200	16,200	10,800	11,700	13,500
株式等譲渡所得割交付金	9,700	14,000	4,800	13,100	19,700
法人事業税交付金	—	—	33,351	24,900	59,400
地方消費税交付金	588,000	630,000	700,000	650,000	750,900
ゴルフ場利用税交付金	21,300	19,000	19,600	17,900	19,100
自動車取得税交付金	79,000	23,300	—	—	—
環境性能割交付金	—	8,000	18,000	12,000	20,000
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	43,159	41,217	41,217	44,035	44,922
地方特例交付金	15,000	65,000	18,900	165,540	16,500
地方交付税	6,221,770	6,288,367	6,107,294	5,951,334	6,451,219
交通安全対策特別交付金	3,918	3,564	3,106	3,196	3,454
分担金及び負担金	191,865	135,520	66,923	60,891	57,315
使用料及び手数料	305,689	296,250	286,049	285,073	286,484
国庫支出金	2,072,340	1,984,853	1,855,811	1,843,635	2,018,492
県支出金	1,156,509	1,125,743	1,084,099	1,057,403	1,137,850
財産収入	84,596	96,633	92,232	83,875	80,952
寄付金	100,512	100,002	71,701	85,301	151,301
繰入金	1,385,147	829,253	286,954	335,523	868,929
繰越金	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
諸収入	799,518	874,350	652,237	656,402	966,392
市債	1,763,354	2,399,884	1,190,166	2,098,898	2,083,211
歳出総額	20,030,000	20,160,000	17,630,000	18,230,000	20,220,000
議会費	162,529	151,549	150,312	150,508	164,560
総務費	1,929,613	1,833,256	1,790,833	2,028,587	2,464,929
民生費	4,813,658	4,771,032	4,918,726	5,261,955	4,973,564
衛生費	1,383,229	1,429,734	1,434,476	1,547,366	2,642,381
労働費	5,821	3,977	4,128	3,479	4,527
農林水産業費	1,028,414	945,062	905,086	872,842	939,894
商工費	1,021,274	1,528,806	528,938	451,209	492,955
土木費	3,553,155	3,454,940	3,275,507	3,172,365	3,439,299
消防費	1,378,984	2,052,189	642,234	633,530	639,513
教育費	2,570,980	1,911,377	2,037,695	1,955,601	2,080,721
災害復旧費	183,178	182,167	189,357	175,939	186,432
公債費	1,959,165	1,855,911	1,712,708	1,936,619	2,151,225
諸支出金	—	—	—	—	—
予備費	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000

※歳入は千円未満切り捨て、歳出は千円未満切り上げ。

資料：妙高市「歳入歳出予算書」

## 2 市民1人あたりの市税負担額

(単位：円)

年度	市税総額	主 なる 税 目					
		個人市民税	純固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	特別土地保有税	都市計画税
平成30年	143,391	40,052	76,790	3,563	6,217	0	3,543
令和元年	143,164	40,810	77,355	3,713	6,313	0	3,622
令和2年	146,590	41,571	82,863	3,869	6,189	0	3,725
令和3年	148,458	41,668	80,972	4,008	6,816	0	3,614
令和4年	168,729	43,136	87,095	4,159	7,406	0	3,742

資料：妙高市市民税務課

## 3 国民健康保険税の状況

年度	課税総額(千円)	加入者状況		平均年税額(円)	
		世帯数(戸)	被保険者(人)	1世帯あたり	1人あたり
平成30年	医療分 320,184	医療分 4,434	医療分 6,925	医療分 72,211	医療分 46,236
	支援分 139,941	支援分 4,434	支援分 6,925	支援分 31,561	支援分 20,208
	介護分 34,070	介護分 1,693	介護分 1,999	介護分 20,124	介護分 17,044
令和元年	医療分 322,871	医療分 4,344	医療分 6,718	医療分 74,326	医療分 48,061
	支援分 140,515	支援分 4,344	支援分 6,718	支援分 32,347	支援分 20,916
	介護分 33,369	介護分 1,624	介護分 1,892	介護分 20,547	介護分 17,637
令和2年	医療分 325,239	医療分 4,369	医療分 6,711	医療分 72,442	医療分 48,464
	支援分 141,350	支援分 4,369	支援分 6,711	支援分 32,353	支援分 21,062
	介護分 32,678	介護分 1,577	介護分 1,830	介護分 20,722	介護分 17,857
令和3年	医療分 320,600	医療分 4,312	医療分 6,519	医療分 74,351	医療分 49,179
	支援分 138,739	支援分 4,312	支援分 6,519	支援分 32,175	支援分 21,282
	介護分 32,353	介護分 1,531	介護分 1,763	介護分 21,132	介護分 18,351
令和4年	医療分 324,602	医療分 4,224	医療分 6,298	医療分 76,847	医療分 51,540
	支援分 140,437	支援分 4,224	支援分 6,298	支援分 33,247	支援分 22,299
	介護分 31,228	介護分 1,464	介護分 1,688	介護分 21,331	介護分 18,500

資料：妙高市健康保険課「課税状況調」

#### 4 介護保険料の徴収区分

(単位：人、円)

年度	特別徴収		普通徴収		合計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
平成30年	11,086	878,620,200	1,069	55,536,100	12,155 (224)	934,156,300
令和元年	11,088	864,452,300	1,029	53,138,300	12,117 (216)	917,590,600
令和 2年	11,057	845,583,300	1,030	52,303,500	12,087 (232)	897,886,800
令和 3年	11,029	849,566,700	1,111	52,364,400	12,140 (349)	901,931,100
令和 4年	10,982	845,499,200	1,089	53,444,900	12,071 (319)	898,944,100

※ ( ) 内は併徴者数

資料：妙高市市民税務課

#### 5 部門別市職員数

(各年度4月1日現在) (単位：人)

年度	総数	一般行政			特別行政	公営企業等
		小計	一般行政	福祉関係		
平成30年	329	239	137	102	61	29
令和元年	331	237	133	104	64	30
令和 2年	323	239	135	104	55	29
令和 3年	324	243	139	104	53	28
令和 4年	321	242	142	100	58	21

資料：総務省「地方公共団体定員管理調査」